

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3578号 2017.4.2 発行

社説 心の通う人と過ごす 週のはじめに考える

中日新聞 2017年4月2日

働き方も男女の絆も家族の形も大きく変わる中、新年度が始まりました。新社会人のみなさんは何を大切に、どこを目指しますか。

この四月、社会へと一步を踏み出したみなさんは一九九〇年代後半の生まれでしょう。

世界経済に波紋を広げた金融危機、リーマン・ショックが起きた二〇〇八年九月は、まだ小中学生でしょうか。

その年の暮れ、一本の米国アニメ映画が日本でも封切られました。汚染された地球から人間が逃げ出したあと、独りぼっちで残されたごみ処理ロボットの物語「ウォーリー」です。舞台は八百年後の西暦二八〇五年。夢中になった人も多いでしょう。

### ロボットにおまかせ

そのシーンにホバーチェアという宙に浮かぶイスに座って暮らす人間が登場します。

歩く必要さえなく、仕事も身の回りの世話もすべてロボットがしてくれる。何もせず食べて遊んでいるだけ。みんな丸々と太っています。

先週、政府が検討してきた働き方改革がまとまりました。

学生時代、ブラックバイトも経験してきた世代には、長時間労働の見直しや賃金格差の是正は気になるころでしょう。

でもスマートフォンを自在に使う世代です。それ以上に無関心でいられないのは人工知能(AI)とロボットの速すぎる進歩ではないでしょうか。

二八〇〇年どころか十数年後の二〇三〇年には、今の仕事の半分以上をAIやロボットが担う。二〇四五年にはAIが人間の能力を超えてしまうと予想されているのです。

### 命吹き込む絆

オックスフォード大学准教授が発表した「消える職業、なくなる仕事」の一覧はショックでした。日本でも工場などの生産現場で働く人、事務職のホワイトカラーなど二百四十万人の職場がなくなると三菱総研は試算しています。

ウォーリーに登場する人間のように遊んで暮らすどころではありません。残るのは創造的な仕事だけ。そんな才能のない普通の人はどうすればいいのか。不安が募ります。

ではAIやロボットの力を借りてホバーチェアでのんびり生活—が理想の暮らしでしょうか。

映画はぐうたら生活を送る無気力な人間を退廃的に、否定的に描いています。

ウォーリーのテーマのひとつは、そんな気力を失った人間に生命力を吹き込む「絆」です。

白いロボット、イヴと出会い気持ちが通うようになります。いっしょに冒険を繰り広げるのですが、その姿に人間は共感して気力を取り戻し、ホバーチェアから立ち上がることとなります。

人と人の絆も働き方とともに変化してきました。

高度成長期には「男は会社に入って終身雇用、女は結婚して家庭に」という働き方、夫婦や家族がモデルでしたが、過去のものになりつつあります。半面、新しいモデルはでき

あがっておらず、人を結び付けてきた絆がほどけかけているようにも見えます。

それを象徴しているのが「非婚」かもしれません。結婚しない男女が増えています。

一五年の国勢調査では三十代前半の男性のほぼ半分、女性の三割強が未婚です。五十歳まで一度も結婚しない男性は23%、女性は14%。この三十年余りで大幅に増えました。

理由は経済的に難しい、一人が楽、恋愛離れなどさまざま指摘されますが、絆の弱まりは新たな不安や悩みを深めます。先々の仕事や収入、結婚すべきかどうか、老後の生活、孤独…。

霊長類学者の山極寿一さんがツイッターなどでこんな話をしています。「人間は七百万年の進化の過程で、高い共感力を手に入れ、協力することで安心を得るようになった」

人と人とは心を通わせ、互いを信頼し、共に時間を過ごすことで大きな不安を乗り越え、安心を得てきました。絆です。

### 何より大切なのは

AI社会がすぐそこに迫り、ウォーリーの世界のように働くことの意味さえ見失うかもしれません。でも山極さんの言うように、あるいはウォーリーとイヴの手が触れ合った瞬間のように、共感や協力、絆が不安を乗り越えて自ら歩く根源的な力だとしたら、どうでしょう。

一緒にいるとくつろぎ、気持ちが通じて、明日を確信できる人とひと時を過ごす一何より大切なことかもしれません。これからたくさんの方の困難に出合うだろうみなさん、そのときは子どもの時に見た映画「ウォーリー」を思い出してみてください。

## 社説 メンタルヘルス教育／専門家との連携で拡充して 河北新報 2017年04月02日

貧困の中で育つ子どもが増えている。家族や学校での人間関係に課題を抱える子どもも多い。子どもを取り巻く地域環境もまた多様な問題をはらむ。そうした中、子どもの心の健康は損なわれがちだ。

心の危機に直面した子どもたちへの支援の充実が急務であるのは、もちろんのこと。加えて今求められるのは、全ての子どもに心の健康に関する知識を伝えるメンタルヘルス教育ではないか。

ストレスや心の病気などについて正しく理解し、自分自身の感情をケアする方法を知るメンタルヘルス教育は、心の不調を未然に防ぐための基盤といえよう。自殺予防のプログラムともなる。

さらに、学童期からメンタルヘルスを学ぶことで、心の病への偏見や差別をなくし、困難を抱えた人を支える社会の環境づくりにもつながるはずだ。学校教育の中に位置付け、しっかりと取り組んでほしい。

子どもの自殺が後を絶たない。2016年度の自殺対策白書によれば、自殺者の総数は10年以降減少を続けるが、年代別にみると20歳未満は20年近く、ほぼ横ばいだ。

15～39歳の死因の第1位は自殺。若い世代で最も多い死因が自殺というのは、先進国では日本だけだ。死亡率も他国に比べて高く、「深刻な状況にある」と白書は危機感を示す。

15年度の同白書では、「まずは学校における心の健康づくりの推進が肝要」とし、具体的な取り組みとして「児童生徒自身が困難やストレスに適切に対処できる方法を身に付けるための教育プログラム等の実施」を挙げている。

ぜひとも着実に実行し、内容の充実にも努めてもらいたい。効果を上げるには、低学年から発達段階に応じて継続的に実施するのが望ましい。

宮城県では、大学教員や精神保健福祉士らでつくる「みやぎこころのデザイン教育実行委員会」が文部科学省の委託で、心の健康を学ぶ冊子を作成。13年から学校に出向いてワークショップを行っている。しかし、なかなか広がらないという。

学校が単独でメンタルヘルス教育に取り組むのはハードルが高いかもしれない。ならば、

地域で活動する専門家をゲストティーチャーとして招くなど積極的に活用すればいい。学校の柔軟な姿勢が、地域の関係機関との連携を進展させ、地域全体で子どもたちの心の健康を支援する機運も高まるに違いない。

あるスクールソーシャルワーカーは「相談することをためらう子どもは少なくない」と指摘する。誰かに頼るのは心が弱いからだという意識に縛られ、他人に知られることを恐れるのだという。信頼できる大人や専門機関の存在を知って相談することの大切さを伝え、助けを求める力を育む上でもメンタルヘルス教育の必要性を再認識したい。

■2025年の入院ベッド数計画

	13年	25年	増減率
北海道	83,556	73,190	▲12.4%
青森	16,488	11,827	▲28.3%
岩手	15,034	10,676	▲29.0%
宮城	21,143	18,781	▲11.2%
秋田	12,605	9,143	▲27.5%
山形	11,991	9,267	▲22.7%
福島	21,506	15,397	▲28.4%
茨城	26,984	21,755	▲19.4%
栃木	18,332	15,458	▲15.7%
群馬	20,992	17,578	▲16.3%
埼玉	50,567	54,210	▲7.2%
千葉	47,035	50,004	▲6.3%
東京	108,338	113,764	▲5.0%
神奈川	62,879	72,410	▲15.2%
新潟	23,145	18,283	▲21.0%
富山	14,401	9,557	▲33.6%
石川	15,883	11,900	▲25.1%
福井	10,298	7,591	▲26.3%
山梨	9,232	6,909	▲25.2%
長野	20,438	16,839	▲17.6%
岐阜	18,485	14,978	▲19.0%
静岡	34,375	26,584	▲22.7%
愛知	59,206	57,773	▲2.4%
三重	17,255	13,584	▲21.3%
滋賀	12,766	11,319	▲11.3%
京都	30,283	29,957	▲1.1%
大阪	91,378	101,474	▲11.0%
兵庫	56,200	52,455	▲6.7%
奈良	14,212	13,063	▲8.1%
和歌山	13,142	9,506	▲27.7%
鳥取	7,442	5,896	▲20.8%
島根	9,175	6,569	▲28.4%
岡山	26,080	20,174	▲22.6%
広島	35,248	28,614	▲18.8%
山口	23,370	15,889	▲32.0%
徳島	13,291	8,994	▲32.3%
香川	13,857	10,112	▲27.0%
愛媛	20,957	14,822	▲29.3%
高知	16,220	11,252	▲30.6%
福岡	73,956	65,383	▲11.6%
佐賀	13,459	9,078	▲32.6%
長崎	23,347	16,849	▲27.8%
熊本	31,809	21,024	▲33.9%
大分	18,855	14,649	▲22.3%
宮崎	16,475	11,036	▲33.0%
鹿児島	30,624	19,944	▲34.9%
沖縄	14,603	15,282	▲4.6%
全国計	1,346,917	1,190,799	▲11.6%

13年は医療施設調査から、25年は政府の推計式に基づく各都道府県の計画。▲はマイナス

### 入院ベッド15万床削減 25年、医療費減へ在宅移行

生田大介 朝日新聞 2017年4月1日

2025年の医療の提供体制を示す「地域医療構想」が各都道府県でまとまり、全国で計15万床以上の入院ベッドを減らす計画となった。医療費を減らすため入院患者を在宅医療に移す流れを受けたものだが、全国で1割以上の削減が必要だ。入院に代わる受け皿づくりが急務となる。

各都道府県がまとめた地域医療構想では、団塊の世代がすべて75歳以上になって高齢化がピークを迎える25年時点で必要となる入院ベッド数を示した。その結果を集計したところ、計約119万床だった。ただ、13年の約135万床に比べ、15万6千床余り少ない。15年に内閣官房が示した削減の目安は16万～20万床で、ほぼ近い数字になった。

入院ベッド数が増えるのは、特に高齢者が急増する首都圏と大阪、沖縄の6都府県のみ。残る41道府県は減らす計画で、削減率は鹿児島県(34.9%減)など8県が3割を超えた。

### 映画通じ福祉の現場見つめて 障害児施設描いた作品など11本

東京新聞 2017年4月2日

世田谷区の市民グループ「優れたドキュメンタリー映画を観(み)る会」が十五～二十一日、同区松原の下高井戸シネマで、障害者福祉などをテーマにした映画の上映会を開く。観る会代表の飯田光代さん(64)は「障害者施設での虐待や殺傷事件は後を絶たない。映画を通して福祉の現場をあらためて見つめてほしい」と訴える。

(神野光伸)

今回の上映会では、戦争や労働問題などをテーマにした計十一本の映画を日替わりで各二本ずつ公開する。相模原市で昨年七月に起きた知的障害者施設「津久井やまゆり園」の障害者殺傷事件を受け、上映作品のうち四本を障害者福祉がテーマの映画にした。

その一本、「夜明け前の子どもたち」(柳沢寿男監督、

二十日午後七時半上映)は、滋賀県で一九六三年、障害者福祉の父と呼ばれる糸賀一雄氏(一九一四～六八年)が西日本で初めて設立した重症心身障害児の入所施設「びわこ学園」が舞台。障害児や施設職員の日常に迫り、職員が障害児の自立を手探りで支援する姿が描

かれています。六八年に公開され、日本の福祉ドキュメンタリーの原点と言われている。

また、韓国映画「きらめく拍手の音」(イギル・ボラ監督、十六日午前十時二十分上映)は、耳が聞こえない両親をもつ健常者の娘が監督を務め、家族への思いや愛情を注ぐ両親の間で苦悩しながらも成長していく様子を追った。

飯田さん自身も重度知的障害の次男(29)がおり、「障害者と向き合うためのマニュアルがあっても、支える人の心と障害者の心をかよわせていくことが大切」と強調。「健常者や施設職員、これから福祉に従事したい人たちに映画を観てもらいたい」と話している。

前売り一回券千円、五回券四千五百円。当日券は九百～千六百元。十四日は午後七時から前夜祭が開かれる。問い合わせは、下高井戸シネマ＝電03(3328)1008＝へ。

### ギャンブル依存症「パチンコ」最多 アクセス良さなど原因か



産経新聞 2017年3月31日  
首相官邸で開かれたギャンブル依存症対策に関する関係閣僚会議。右端は菅官房長官＝31日午前

厚生労働省は31日、ギャンブル依存症の実態調査のため成人2200人を対象とした面接調査の結果を発表した。回答した993人のうち、生涯で依存症の経験が疑われる26人(2.7%)を分析した結果、最もお金を

使ったギャンブルは「パチンコ・パチスロ」と答えた人が16人で最多だったことが分かった。

調査を担当した国立病院機構久里浜医療センター(神奈川県横須賀市)の樋口進院長は記者会見で「店舗数が多く店が身近にあるといったアクセスの良さや、競馬や競輪などと異なり、いつでも遊べるのが原因ではないか」としている。

厚労省によると、生涯で依存症が疑われる状態になったことがあるのは男性20人、女性6人の計26人。

最もお金を投入したのは「パチンコ・パチスロ」16人のほか、「賭けマージャン・賭け将棋」と「競馬」が各2人、「競輪」が1人だった。残り5人は「ギャンブルはあまりしない」としたにもかかわらず、依存症疑いと指摘された。

### 「社会に全体として満足」が過去最高 国の世論調査 NHKニュース 2017年4月1日

内閣府が行った「社会意識に関する世論調査」で、現在の社会に全体として「満足している」と答えた人は65.9%と、昨年度より3.9ポイント上がり、この調査を始めた平成20年度以降、最も高くなりました。

内閣府は、社会や国に対する国民の基本的な意識を把握するため、ことし1月から2月にかけて、全国の18歳以上の男女1万人を対象に世論調査を行い、59.9%に当たる、5993人から回答を得ました。

それによりますと、現在の社会に全体として「満足している」、または「やや満足している」と答えた人は65.9%と、前回(昨年度)より3.9ポイント上がり、この質問を設けた平成20年度以降、最も高くなりました。

また、現在の日本の状況について、よい方向に向かっていると思う分野を複数回答で聞いたところ、最も多かったのが「医療・福祉」で31.4%、次いで、「科学技術」が25.8%、「治安」が22%などとなりました。

一方、悪い方向に向かっている分野を聞いたところ、「国の財政」が37.1%、「地域格差」が28.5%などとなったほか、「防衛」や「外交」を挙げた人がそれぞれ、昨年度より増えました。

## 事件前、子ども怒鳴る姿 容疑者、夜中に大声も 宇佐・こども園襲撃

西日本新聞 2017年04月02日

大分県宇佐市四日市の「四日市こども園」に刃物を持った男が侵入し小学生の男児（9）を含む3人が負傷した事件で、男が事件前に大声を上げて近隣を走り回るなど不審な言動を繰り返していたことが1日、分かった。銃刀法違反容疑で現行犯逮捕された無職射場（いば）健太容疑者（32）は「園に入って暴れたり、切り付けたりした」と供述しているが、不審な言動もあり、宇佐署は責任能力についても慎重に捜査を進めている。

事件は3月31日午後3時20分ごろ発生。同園は保育所と幼稚園の機能を併せ持つ認定施設で、空き教室で学童保育も開設している。当時は春休みで園児はおらず、小学生27人と職員24人がいた。



県警などによると、射場容疑者はヘルメットをかぶり、何かを叫びながら2階に侵入。刃物と竹刀を振り回し、子どもたちは1階の非常口などから避難した。射場容疑者は民家の敷地内などを通して逃走し、駐車中の車を奪おうとした後、近くの路上で宇佐署員に取り押さえられた。

近隣住民らによると、射場容疑者は園近くの自宅で両親と同居していたが、最近は1人暮らしだったという。自宅で「俺の人生壊しやがって」と叫んだり、外にいる子どもたちに「うるさい。ほかで遊べ」と怒鳴ったりしていた。自宅周辺で夜中に大声を上げて走り回り、上半身裸で竹刀を振っていた姿も目撃されている。地域のカラオケ大会に「うるさい」と怒鳴り込んだこともあるという。

両親によると、小中高時代はいじめに遭い、高校1年時に中退。就職はせず、今も自宅にこもる状態が続いていた。昨年7月に相模原市の障害者施設で殺傷事件が発生した直後は、家庭内で「犯人の気持ちがよく分かる」と話したという。

宇佐署は1日、園を実況見分し、侵入経路などの鑑識を進めた。2日、射場容疑者を銃刀法違反容疑で大分地検に送検する。

## 障害者差別解消法施行1年 JR姫路駅で啓発催し

神戸新聞 2017年4月2日



バンド演奏に合わせて歌う障害者ら＝JR姫路駅前

障害を理由にした差別を禁じる障害者差別解消法が施行されて1年。兵庫県姫路市の知的・身体障害者らが1日、法律を広く知ってもらおうイベントをJR姫路駅前で開いた。みゆき通りをパレードし「みんなが暮らしやすい社会を」と訴えた。

企画したのは、社会福祉法人・ひびき福祉会（姫路市飾東町）の作業所メンバーら。「知ろう！出会おう！つながろう！」を合言葉に友人らに呼び掛け、約50

人が参加した。

## 住みやすい社会 道半ば 障害者差別解消法施行1年 企業などは努力 / 「変化ない」声も

中日新聞 2017年4月2日

障害者への不当な差別を禁止する障害者差別解消法が施行されて一日で一年となった。北陸でも配慮を増やす行政や企業はあるが、「大きな変化はなかった」と一年を振り返る障害者団体も多く、差別をなくすには道半ばだ。（福岡範行、古田秀陽、木許はるみ）

金沢市では法施行直前の昨年三月、盲導犬を理由に障害者がタクシー乗車を拒否された。

石川県内の盲導犬使用者の団体「アイメイトクラブ石川」の佐藤憲理事長（84）＝同県加賀市＝は「法施行後は乗車拒否は聞いていない。盲導犬を使う障害者への理解も徐々に進んでいると思う」と語る。

ただ、飲食店では今も時々入店を断られる。盲導犬は訓練されてほえず、足元でじっと待っていることへの理解不足が背景にある。一度入店して様子を見てもらえれば、次から断られなくなる店もあるという。

JR西日本金沢支社は三月のダイヤ改正で車掌がいなくなる列車があることから、初めて石川県視覚障害者協会などへ説明を行った。北陸銀行（富山市）は法の施行に合わせ、筆談パネルや車いすでも利用しやすい足元の空間が広い現金自動預払機（ATM）を取り入れた。



**盲導犬を連れて歩く佐藤憲理事長＝石川県加賀市山中温泉東町で**

一方、手話通訳がない町役場や、足が不自由だと使えない和式便器だけの公衆トイレも残る。車いす利用者の団体「石川県脊髄損傷者協会」の田中弘幸会長（60）は金沢市街地に車道と同じ高さのバス停が目立ち、バスに乗りづらいケースを指摘する。昨年十一月には市内で、車いす利用の男性がバスに素通りされた事例も起きた。田中会長は「障害は人がつくるということを考えてほしい」と社会環境を変える重要性を語る。

障害者差別解消法 障害を理由とした不当な差別を禁止する法律で、2016年4月1日に施行された。車いすの利用を理由に入店を拒否したり、障害者を無視して介助者だけに話し掛けたりすることなどが不当な差別に当たる。都道府県や市町村に障害者の求めに応じた手助けなどの合理的配慮を義務付け、民間の事業者にも合理的配慮の努力を求めている。

## 消防法違反建物を公表 飲食店や福祉施設

建物の利用者が火災の危険性に関する情報を事前に入手し、安心して利用できるよう、消防法上の重大な違反がある建物を公表する「違反対象物公表制度」の運用が1日、鳥取県全域と島根県松江市で始まる。

**未設置だと違反の対象となる屋内消火栓設備（西部消防局提供）**

同制度は、2012年に広島県福山市で発生したホテル火災や13年の長崎市の認知症高齢者グループホーム火災など、消防法違反の影響で被害が拡大した事件を背景に制定され、政令指定都市を中心に運用されている。

対象は、百貨店や飲食店など不特定多数が利用する建物や福祉施設、保育所など1人で避難が難しい人が利用する施設。屋内消火栓やスプリンクラー、自動火災報知機の未設置が違反に当たる。

消防局の立ち入り検査で違反が見つかり、検査結果通知書を交付してから一定期間で改善されない場合、消防局のホームページや各消防署などで建物の名称と住所、違反内容が公表される。

西部消防局管内では16年4～7月の立ち入り検査で、対象の建物の1～2%で公表対象の違反があったという。予防課の岡浩輝消防司令補は「公表することで違反する建物の減少につながれば」と話している。（足立篤史）

日本海新聞 2017年4月1日



全身まひ治療に光 脳に電極、手の機能回復 米大発表

朝日新聞 2017年4月1日

全身まひの男性の脳に電極を付けて右手と結ぶと、再び自由にもものをつかめるようになった——こんな研究成果を米ケース・ウェスタン・リザーブ大（オハイオ州）などが医学誌ランセット（電子版）に発表した。まだ試験段階の技術だが、将来は脊髄（せきずい）

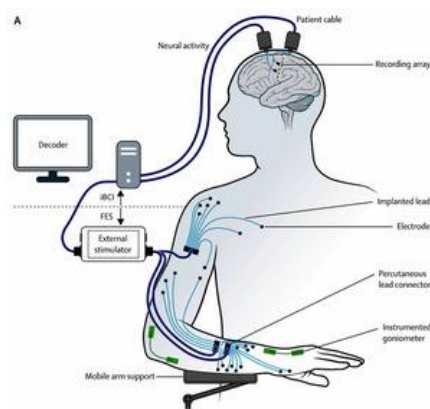


損傷に苦しむ患者の画期的な治療法になる可能性があるという。

右手に持ったフォークで料理を口に運ぶ全身まひの男性。装具は右手が落下するのを支えているだけで、手を動かす機能はない。男性の脳から出た信号に右手が反応して動く（ランセット提供）

全身まひは、首や背骨を通る中枢神経がけがなどで損傷し、脳からの信号が手足に届かなくなることで起きる。中枢神経は再生しにくいので、完全な回復は難しい。幹細胞を使った再生医療の研究も進むが、実用化はまだ先だ。

研究チームは、交通事故で8年間、手足がまひした男性（56）の脳に小さな電極を埋め込み、画面上でコンピューターによる仮想の右手が動く様子を繰り返し見てもらい、右手を動かす際の脳の信号を解読した。右手と右腕の筋肉の36カ所にも電極を取り付けて、読み取った脳の信号を専用装置で処理した上で伝えた。



脳が出した指示通りに右手が動くように訓練を重ねると、約1年後には皿の上のマッシュポテトをフォークですくって口に運び、カップに入ったコーヒーを自分で飲めるようになった。

これまでも脳の信号を取り出してまひした手を開いたり、ロボットアームを動かしたりする研究はあったが、ものを取る一連の動作を回復できたのは初めてという。

研究チームは「技術が進めば、多様な動きがより正確にできるようになるはずで、まひした患者の人生を変えるだろう」としている。（ワシントン＝小林哲）

## 子の障害・病気悩み殺害...親の7割、65歳以上 読売新聞 2017年04月02日

子供の障害や病気に悩んだ親が、子供を手にかけてしまう殺人・心中事件が相次いでいる。

読売新聞が2010年から先月までに起きた計50件（未遂含む）を調査・分析したところ、加害者は65歳以上が7割を占め、子供の「ひきこもり」や暴力にもかかわらず、長く周囲から支援を受けられなかった高齢の親が事件を起こしている傾向がわかった。将来への悲観や介護疲れが背景にあり、国などによる実態把握が求められる。

警察発表や裁判資料などで、親が子供のひきこもりや心身の障害、難病などに悩んでいたことが確認できた事件は50件。被害者が18歳未満の事件は、児童虐待など動機や背景が異なるケースが多く、対象から除いた。

50件の動機や背景（重複あり）を分析したところ、「親が亡くなった後などの子供の将来を悲観」が約6割の28件に上った。「子供からの暴力」も20件と目立った。

## 野田聖子議員が体外受精に足踏みする日本の不妊治療に意見

女性セブン 2017年4月13日号

体外受精の治療費は1回50万円、45才以上の出産率はわずか1%。採卵、服薬、注射、

検査、結果発表を繰り返し、夫婦は心身ともに疲弊していく。それでも不妊に悩む夫婦はこの治療に一縷の望みを託すしかなかった。3月、国内初となる匿名の卵子提供による出産が発表された。

#### 日本でいち早く卵子提供に挑んだ野田議員

不妊治療を受ける彼らの希望の光となるのか...2010年に卵子提供を受けて妊娠・出産した野田聖子議員（56才）が、今回の匿名卵子出産への思いを語った。日本でいち早く卵子提供に挑んだのが野田議員だった。



41才から14回にわたり不妊治療を受けた。1日に3回の服薬、ホルモン分泌を促す注射、加えて地元・岐阜と東京を行き来する多忙な議員生活。流産も経験し、一時は「もう死ぬしかない」と考えるほどの苦悩を抱えた。

体外受精での妊娠・出産率は、45才以上の場合わずか1%。

「でもその1%にかけちゃうんだよね。医師も周りも無理だって言ってくれないから終わりが見えないの」（野田議員）

昨年、国立社会保障・人口問題研究所が発表した「第15回出生動向基本調査」によると、子供のいない夫婦のうち28.2%に不妊の検査や治療の経験があるという。

「日本が間違っているのは、体外受精でほとんどの夫婦が足踏みをしていること。1回約50万円もする体外受精を何度も受け続ければ、そのうちお金はなくなる。通院しながら働くことが難しくなり、夫婦仲は悪くなる。でも他国は数回体外受精をできなかつたら、次は卵子提供をやりましょう、養子縁組をしましょうって親になるプロセスをちゃんと作ってくれている。

日本の不妊治療は次のステップがない。日本では“血を分けた子じゃないと自分の子じゃない”という考えが強いので不妊治療からなかなか卒業できない」（野田議員）

2008年に交際を始めた7才年下の一般男性の勧めで卵子提供に踏み切った野田議員は、州法で認可されているアメリカのネバダ州へ飛んだ。

「卵子提供者の顔、年齢、学歴など膨大なデータをもらったけど、自分で選ぶことはしませんでした。夫がO型だったので、何かあった時に輸血できるよう血液型だけを考慮して。自分の顔に似た提供者を探す人もいるけど、私は子供をデザインするみたいで嫌だった。

それに、自分と同じ顔の子しか愛さないなんておかしいでしょ？ きょうだいだって顔も性格も違うし、育て方と環境によると思う」（野田議員）

提供者の情報を自ら避けたという野田議員。

「そういう意味では私も今回の匿名卵子提供と同じようなものですね。国内で卵子提供を受ける制度があれば、日本の医療を受けられる安心がある。アメリカのように医療費が高い国で行うより金銭的な負担が減るし、国内移動なら体への負担も軽くなります。妊娠中や産後も何かあった時にすぐ提携する病院に駆け込めるし、家族が近くにいられるのも心強いでしょうね」

息子の真輝くんはこの春、保育園を卒業。重度の障害を持つため、4月からは特別支援学校に通い始める。野田議員は最後、愛息の写真を記者に見せながらこう語った。

「かわいいでしょう。本当は2人目がほしいけど、子宮を摘出してしまったので出産はもう無理。今は夫も“1人の育児でも大変！”って言うてるから、私がリタイアしたら養子縁組を考えています」

